

日本労働年鑑 第56集 1986年版
The Labour Year Book of Japan 1986

第二部 労働運動

XII 政党

3 日本社会党

2 組織・機関紙・財政

党員数

七九年一月に「百万党建設運動」が始まったとき、社会党の党員数は四万三〇〇〇人であった。その後八三年初めまでに五〇%増を果たし、八三年二月には最高時六万四四二六人を達成した。ところが八三年三月から減少に転じ、「連続二〇ヵ月の下降」(第四九回定期大会「組織検討委員会報告」)によって、八四年一〇月には六万二一七一人の最低を記録した。このため党は緊急行動を始め全党的な党勢拡大運動にとりくみ、一二月二六日には札幌市で初の試みとして入党式を開くなどの努力の結果、八五年一月一日には六万三四五五人(『毎日新聞』八五年四月三〇日付)の約一〇〇〇人増、三月一日には六万四四五六人(『朝日新聞』八五年三月二日付)のさらに約一〇〇〇人増を果たし、増勢に転じた。このなかで女性党員も増加し、八五年二月末現在で七・〇%と、七九年一月段階の三・七%をほぼ倍加した。その後、「七月末現在で六万六一四八人」となっている(『朝日新聞』八五年九月五日付)。

以上の経過をふまえて、第四九回定期大会では、「七九年から八四年までを第一期の百万党建設運動とし、八五年からの取り組みを第二期の百万党建設運動と位置づけ」、「三年間、一二万の党員づくり、三倍の『強める会』会員づくり、一千万支持者への働きかけ」が「第二期の具体的目標」として打ち出された。

機関紙

社会党の中央機関紙『社会新報』の発行部数は、八二年一二月の四九万五〇〇〇部から八四年五月には四七万五〇〇〇部となり、八四年六月には四七万六〇〇〇部となっている(本年鑑一九八五年版四四三ページ参照)。その後、減紙状況がつづき、八五年一月の第四九回大会では「プラス『日曜日付』実施時点で全国三五万部をめざします」との方針が出されるほどの水準にまで低下した。また、社会党の八四年度の収支報告では、『社会新報』による収入は二四億一二四一万円となっている。これを年間購読料七二〇〇円で割ると三三万六三〇〇部になる。大会での方針とあわせて考えれば、『社会新報』の部数はおよそ三四万部前後であると推定される。

なお、第四九回全国大会で、「『社会新報』日刊化推進委員会報告」は、「現行週二回刊プラス『日曜日付』発行を二、三年後の『中間目標』」として打ち出した。この方針にもとづいて、八五年八月四日付で、初の日曜版「ひゅうまん」が発行され、一二月の第五〇回大会で認められれば八六年から正式に発行することが予定されている。

定期刊行物

社会党が発行している定期刊行物は、つぎのとおりである。

- (1)中央機関紙『社会新報』(週二回刊、八ページ建)一ヵ月六〇〇円
- (2)中央理論誌『月刊社会党』A5判 一部五〇〇円
- (3)社会主義理論センター編『現代社会主義研究』(月刊、B5判)一部二七〇円
- (4)政策審議会『政策資料』(月刊、B5判) 一部三〇〇円
- (5)農漁民局編『農業農民』(月刊、B5判) 一部三〇〇円
- (6)地方政治局編『地方政治』(月刊、A5判) 一部五〇〇円
- (7)中小企業局編『中小企業』(月刊) 一部四〇〇円
- (8)『社会新報壁新聞』(月二回刊) 一ヵ月五〇円
- (9)『社会新報写真ニュース』(月二回)一ヵ月二〇〇円
- (10)『社会新報点字版』(年四回)一部一五〇円
- (11)『国民政治年鑑』(年刊、B5判)一部一万四〇〇〇円
- (12)『国民自治年鑑』(年刊、B5判)一部一万三〇〇〇円
- (13)『プレスサービスニュース』 一年四万円

(14)『ジャパン・ソーシャリスト・レビュー』(英文・月刊)一年二万五二〇〇円

財政

社会党が自治省に提出した八四年分の収支報告(『官報』号外八五年九月三日付)によれば、同年中の社会党の収入は六三億二三三二万六一九円で二億一〇四一萬円の減であった。なお、前年からの繰り越しが六億四四〇〇万七六一〇円あり、収入総額は六九億六七三三万三七二九円である。

収入の内訳では、機関紙『社会新報』関係が二四億二一四一萬円(本年度収入の三八・三%)で前年より八一八八萬円の増であった。『月刊社会党』が二億二八〇萬円(三・二%)で三九八萬円の増、その他の出版物や宣伝物資の販売・物資あっせん・資料頒布会などをあわせて三億五四〇一萬円(五・六%)で六九六五萬円の増となっている。『社会新報』による収入について多いのが党費・会費収入で二〇億三五八四萬円(三二・二%)。前年より一億六六三五萬円の増であった。この納入人員は六万七三八六人で、前年とくらべて四一人減っている。また、そのほかの事業による収支として「レセプション」という費目が登場し、新たに二四五四萬円、報告されている。寄付は例年どおり総評からの一億円のほかは、政治団体分として日本税理士政治連盟からの七〇〇萬円があるだけで、他はすべて個人からのものとなっている。なお、寄付総額は一億三一四五萬円で、前年比一億一五一七萬円の減とほぼ半減している。

一方、支出面では、八四年中に総額で六三億二七九八万九六四八円を支出した。その内訳は、例年どおり各都道府県本部などへの寄付・交付金が二三億三〇六一萬円(支出総額の三六・八%)とともっとも多く、前年比では四億二〇九三萬円の減であった。これについて多いのが、機関紙誌の発行事業費で二二億五六二二萬円(三五・七%)、ついで人件費五億一三六三萬円(八・一%)、その他の事業費一億四七三五萬円(二・三%)、組織活動費一億四五一一萬円(二・三%)となっている。

日本労働年鑑 第56集 1986年版

発行 1985年12月5日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月15日公開開始

